



# みどりの食料システム戦略推進の取組状況

---

令和 8 年 2 月  
**農林水産省**  
東北農政局

# みどりの食料システム法に基づく取組について

---



# みどりの食料システム戦略 令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 地球温暖化対策や生物多様性保全など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、気候変動の影響や資材調達の不安定化が年々深刻化。食料システムの持続性確保は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、長期的視点に立ったKPIを設定し、様々な施策を展開。また、アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして国外へ発信。

## 戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法 (R6改正)  
食料・農業・農村基本計画 (R7改定)

「環境と調和のとれた食料システムの確立」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法 (R4制定)

- ✓ 農林漁業者が単独または共同で行う環境負荷低減の計画を都道府県知事が認定

〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業等〕

- ✓ 新技術の提供等を行う事業者の計画を国が認定

〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等〕

※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

## 環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化

※ 令和9年度から本格実施

## 環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援

※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定



## 戦略実現に向けた主な取組

### スマート農林水産業の推進・気候変動への適応

データを利用した可変施肥、高温耐性品種への転換等



### J-クレジットの活用推進

中干し期間の延長、バイオ炭の施用等



### 環境負荷低減の取組の「見える化」

みえるらべるの普及、拡大



### 有機農業の推進

オーガニックビレッジの拡大、産地と消費地の連携等



## 国際的な展開

農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ (通称:MIDORI∞INFINITY)

我が国が有するGHG(温室効果ガス)排出削減技術を海外へ展開

▶ 国際ルールメイキングにおけるプレゼンス発揮へ

# みどりの食料システム戦略の推進

- 我が国では、環境負荷の少ない持続可能な食料システムの構築を進めるため、「みどりの食料システム戦略」を令和3年に策定。
- 戦略の実現に向けて、「みどりの食料システム法」を令和4年に制定し、着実に取り進める枠組みを構築。
- 国の基本方針を踏まえ、令和4年度中には、東北6県をはじめ、全都道府県が市町村と共同して「基本計画」を作成し、5年度から都道府県による農業者の計画認定（みどり認定）が本格的にスタート。

みどりの食料システム戦略策定（令和3年5月）

みどり戦略推進交付金等による取組支援（令和4年～）

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月）

国の基本方針 公表（令和4年9月）

## 【地方自治体の基本計画】

- ・ 全都道府県が、令和4年度末までに作成・公表。
- ・ うち、32道府県70地区で特定区域(モデル地区)を設定。  
東北では、5県11地区で設定。

【青森県】 黒石市（有機農業）

【宮城県】 美里町（GHG削減）、山元町（先端技術の活用）、美里町、涌谷町、登米市、大崎市（有機農業）

【秋田県】 大潟村（有機農業）

【山形県】 西川町（GHG削減）、川西町（有機農業）

【福島県】 喜多方市（有機農業）

※令和7年9月末時点

- ・ 都道府県は、環境負荷低減に取り組む農業者の計画を認定（みどり認定）。認定された農業者へは、税制、融資、補助事業（優先採択）等により支援。

食料・農業・農村基本法の一部改正（令和6年6月施行）

## 東北各県の「基本計画」での主な目標

### 【青森県】

- ・ 低成分肥料活用数量  
2,223t(R2) → 2,400t(R8)
- ・ 特別栽培農産物の取組面積  
450ha(R2) → 700ha(R8)
- ・ 有機農業の取組面積  
533ha(R2) → 900ha(R8)

### 【秋田県】

- ・ 有機JAS認証ほ場面積  
419ha(R2) → 500ha(R7)
- ・ 特別栽培米の作付面積  
3,148ha(R3) → 6,471ha(R7)
- ・ 長期中干しの取組面積  
2,783ha(R3) → 2,891ha(R7)
- ・ 施設園芸におけるヒートポンプの導入数  
64経営体(R3) → 80経営体(R7)

### 【山形県】

- ・ 特別栽培農産物認証面積  
14,836ha(R元) → 16,836ha(R6)
- ・ 有機農業の取組面積  
609ha(R元) → 1,050ha(R6)
- ・ 有機認証取得農家数  
117戸(R元) → 200戸(R6)
- ・ 国際水準GAP認証件数  
36件(R元) → 50件(R6)

### 【岩手県】

- ・ みどりの食料システム法に基づく認定農林漁業者数  
0人・組織(R3) → 6,000人・組織(R8)
- ・ 有機農業に取り組む農家数  
79戸・組織(R3) → 100戸・組織(R8)
- ・ 国際水準GAP取組産地割合  
0%(R3) → 40%(R8)

### 【宮城県】

- ・ 有機JAS取組面積  
332ha(R元) → 500ha(R12)
- ・ 農業者の家畜排せつ物利用量  
83.7万t(H30) → 109.3万t(R12)
- ・ 農林水産業における温室効果ガス排出量  
110.1万t(R元) → 105.5万t(R12) ※CO<sub>2</sub>換算

### 【福島県】

- ・ 有機農業等の取組面積  
2,957ha(R2) → 6,000ha以上(R12)
- ・ 家畜排せつ物利用量  
960千t/年(R2) → 1,277千t/年以上(R12)
- ・ 木質燃料使用量  
631千t(R元) → 900千t以上(R12)



東北農政局HP「みどりの食料システム戦略（基本計画）」のサイト  
[https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/m\\_index.html](https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/m_index.html)

食料・農業・農村基本計画の策定（令和7年4月）

# より持続的な農法への転換に向けた取組の推進（みどり戦略の実践拡大）

- みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して、「みどりの食料システム戦略推進交付金」等により政策支援。
- 東北では、「有機農業拠点創出・拡大加速化事業」や「グリーンな生産体系加速化事業」など、令和4年度で44件、5年度で51件、6年度には69件、7年度には85件の地域等で事業が実施され、そのうち有機農業の事業では、18市町村で「オーガニックビレッジ宣言」がなされている。

## みどりの食料システム戦略推進交付金

（主な事業メニュー）

R6補正：32.8億円  
R7当初：3.6億円

### 【環境負荷低減活動定着サポート】

みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた「みどりトータルサポートチーム」の体制整備、サポート活動への支援

### 【グリーンな栽培体系加速化事業】（旧：グリーンな栽培体系への転換サポート）

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

### 【有機農業拠点創出・拡大加速化事業】（旧：有機農業産地づくり推進）

地域ぐるみで、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等を支援し、「有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）」を創出

◆有機農業実施計画の認定によるオーガニックビレッジ宣言の実施について◆  
みどりの食料システム戦略推進交付金を活用しない場合においても、有機農業実施計画の認定によりオーガニックビレッジ宣言できる新制度を創設。（令和7年10月30日付け7農産第3153号農産局長通知）

### 【有機転換推進事業】

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援

### 【バイオマスの地産地消】

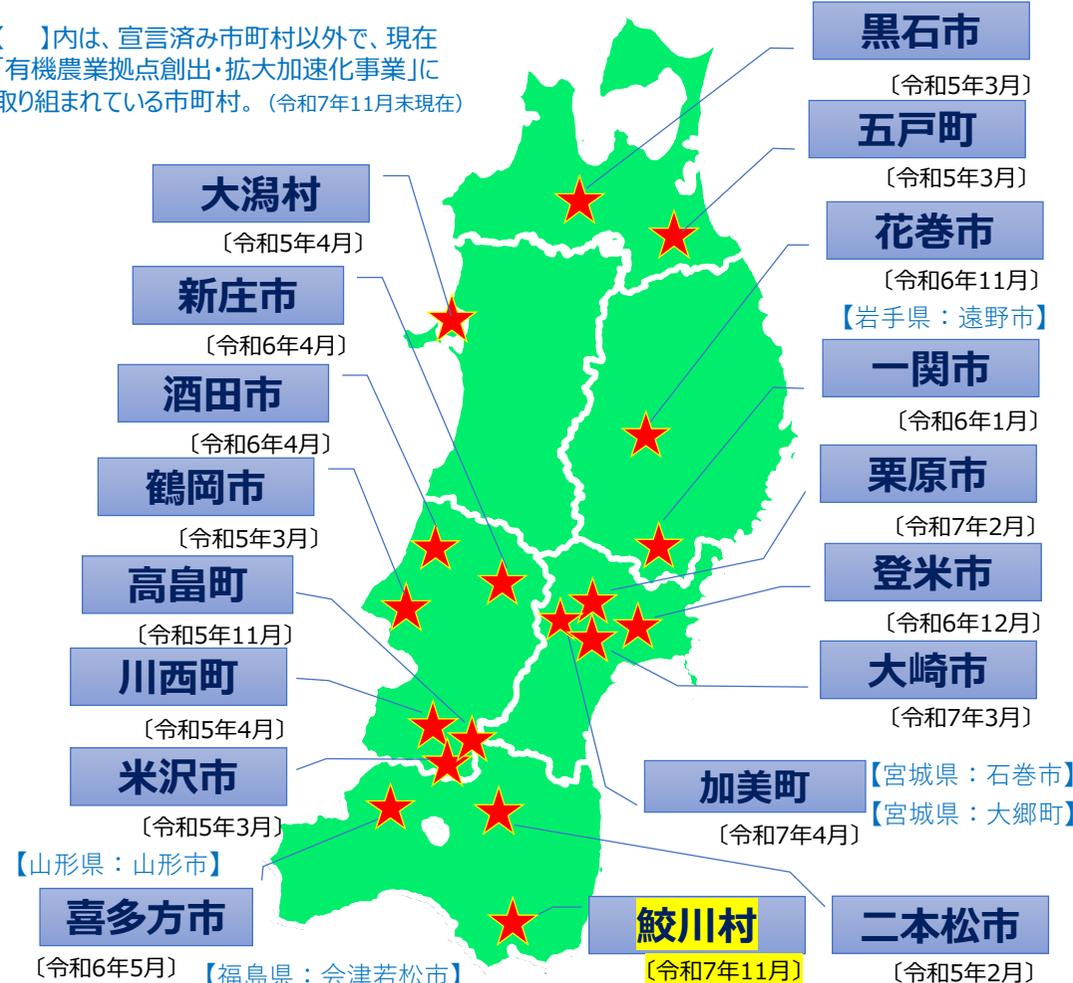
地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消実証・散布の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備や、バイオ液肥の散布車導入などを支援

### 【地域循環型エネルギーシステム構築】

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電の導入実証、次世代型太陽電池等の導入実証、発電未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

## 「オーガニックビレッジ宣言」を行った東北の市町村

【 】内は、宣言済み市町村以外で、現在「有機農業拠点創出・拡大加速化事業」に取り組みされている市町村。（令和7年11月末現在）



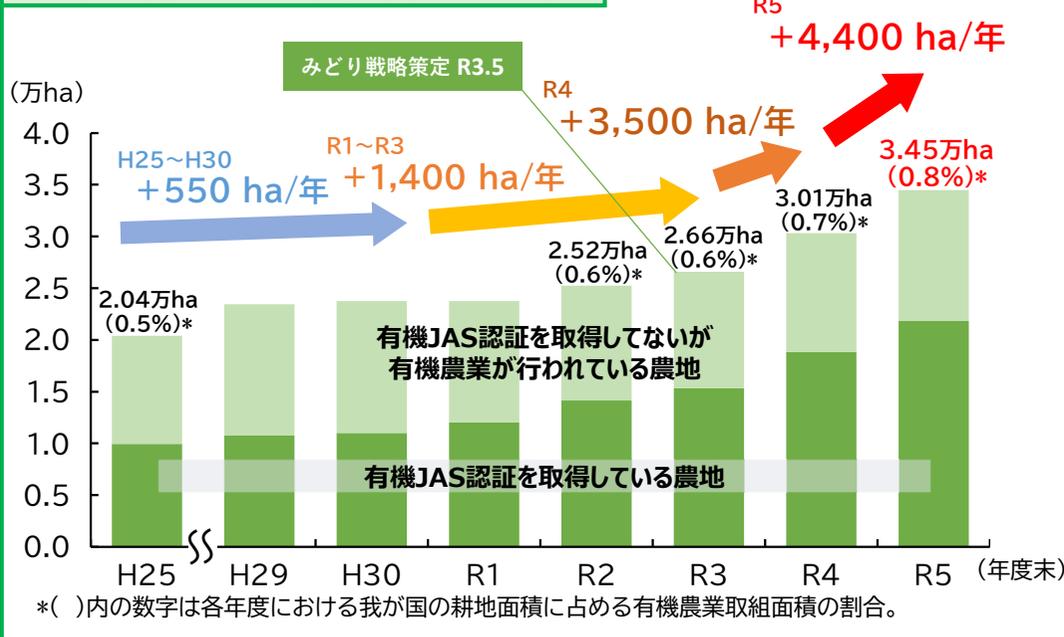
【参考：令和7年8月29日時点で、全国で計150市町村】  
農林水産省HP「オーガニックビレッジ」のサイト  
[https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic\\_village.html](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic_village.html)



# 有機農業の取組拡大に向けて

- みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和5年度末で**3.45万ha（前年度比+4,400ha）**まで増加。また、地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジは**150市町村**まで拡大（令和7年8月末時点）。
- さらなる面的拡大に向けて、オーガニックビレッジのさらなる拡大による産地形成の推進、学校給食における有機農産物の利用拡大も含めた産地と消費地の連携強化等、サプライチェーン全体での取組が重要。

## 日本の有機農業取組面積の推移



## 学校給食における有機農産物等の利用拡大

- 学校給食で有機食品を利用する自治体は年々増加し、令和5年度末時点で278市区町村。
- 地方だけでなく、都市部でも学校給食に有機食品を利用する動きが出てきている。

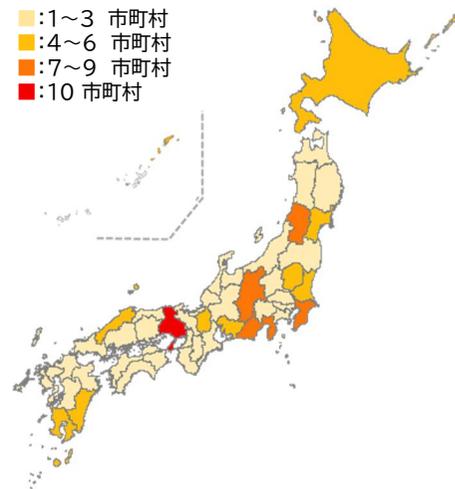


有機農産物を使用した給食例(神奈川県鎌倉市)

## オーガニックビレッジの拡大・連携

令和6年度 131市町村 → 令和7年度 150市町村

- : 1~3 市町村
- : 4~6 市町村
- : 7~9 市町村
- : 10 市町村



北海道旭川市(水稲・野菜)  
× 大阪府泉大津市

R6年度開始  
(旭川市、泉大津市)

### 消費地との連携による取組拡大！

旭川市産有機米を泉大津市の学校給食に提供するほか、生産拡大に向けた視察、研修を実施。

宮城県大崎市(水稲)  
× 東京都台東区

R6年度開始(大崎市)  
R7年度開始(台東区)

### 環境配慮と省力化の両立と消費地連携！

環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術実証等を行うほか、台東区の学校給食に有機農産物を提供予定

岡山県新庄村(水稲)

R7年度開始

### 有機農業を軸とした地域活性化！

有機農業の振興により村内の農地の利活用、産業活性化、人口減対策を目指す

栃木県大田原市(水稲・野菜)

R7年度開始

### 消費者に対する普及啓発を軸とした取組！

消費者等幅広い層を対象とした研修会やマルシェの開催、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

宮崎県宮崎市(茶・水稲)

R6年度開始

### 有機農産物の出口対策を推進！

有機農産物の加工品試作、市内レストランや学校給食と連携したPR等

京都府京丹後市(水稲・野菜)

R6年度開始

### 教育機関との連携による取組！

市内高校と連携した有機米の栽培実証、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

令和7年度事業から、特定区域の設定等に向けた取組を要件化

特定認定の増加によるさらなる面的拡大へ

# みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した地域の取組

【令和7年10月31日時点】

- 農林水産省では、「みどりの食料システム戦略推進交付金※」を措置し、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区の創出を支援。
- 東北管内では、**令和7年度は89（前年度は69）**の地域等で交付金を活用した取組が行われているところ。（※補正予算を含む）

## 東北管内の取組例・件数（令和7年度）

★はR5年度、☆はR6年度からの継続地区になります。

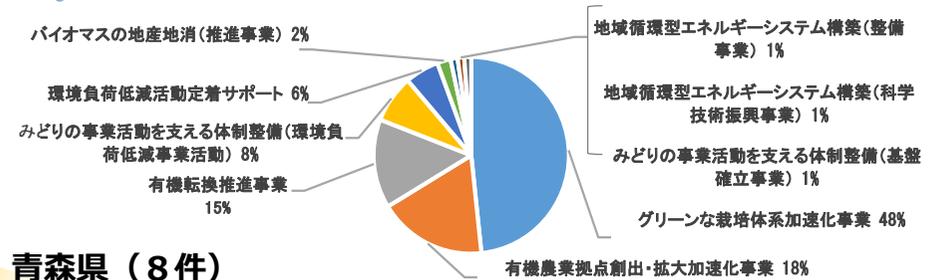
### 秋田県（9件）

品目・区分	地区	取組例の概要
花き	男鹿市 潟上市	交信攪乱剤の利用及び生分解性マルチ利用による環境負荷及び作業労力の軽減技術を実証
体制整備 (基盤確立)	羽後町	地域の未利用資源であるもみ殻とそば殻を原料としてバイオ炭を製造する設備を整備

### 山形県（20件）

品目・区分	地区	取組例の概要
バイオマス地産地消	米沢市	バイオガス発電所から発生するバイオ液肥の利用を拡大に向け、自走式散布車を導入
おうとう ももりんご なす 水稻	☆西村山地域	バイオスティミュラント資材による化学肥料の使用低減、環境モニタリングセンサー導入による作業の省力化
体制整備 (環境負荷低減)	鶴岡市	環境負荷低減事業活動計画に基づき、ドローンにより有機資材、有機認証殺虫剤を散布

## 東北管内の交付金メニュー別の取組割合（n=89）



### 青森県（8件）

品目・区分	地区	取組例の概要
にんじん	黒石市	緑肥及び有機質資材の施用による化学農薬及び化学肥料の使用量低減、太陽熱養生処理による雑草防除
有機転換	黒石市	そばで新たに有機農業に取り組む農家へ支援

### 岩手県（24件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機農業拠点創出	★花巻市	有機農業理論の入門および実践講座の実施、消費者向けに有機農業生産者によるマルシェイベントの開催等
水稻	☆紫波町	ドローン空撮による生育診断と追肥用肥料の水口設置による流し込み追肥を検証
バイオマス地産地消	陸前高田市	バイオ液肥を生成し、成分分析を行った上で、バイオ液肥利用による化学肥料の削減効果を検証

### 宮城県（14件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機農業拠点創出	登米市	先進地視察、国内外での農産物展示商談の実施、多言語対応のWEBサイト及びパンフレットの作成、学校給食への有機農産物提供等
ぶどう	南三陸町	ぶどうのせん定枝の炭化処理し、バイオ炭として農地施用することで土づくりと環境負荷低減の軽労化等を実証
地域エネ (整備事業)	美里町	営農型太陽光発電施設を水田に整備し、大型植物工場や、EV農機具・各種EV機の充電ができる「充電ステーション」へ電力を供給

### 福島県（14件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機農業拠点創出	会津若松市	有機農業熟練農業者による新たに取り組む農業者への指導、有機JAS 認証取得・更新への支援、学校給食における有機農産物の活用支援
ピーマン	田村市 三春町 小野町	天敵農薬導入による化学農薬削減技術及び環境測定装置の導入による省力化技術を実証

# みどり認定について

---

# みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全都道府県において申請が可能**となり、**31,000**以上の経営体が認定（令和7年11月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

## (有) 松永牧場 (島根県)



乳用牛・肉用牛において、飼料作物の栽培における**牛ふん堆肥の施用**による化学肥料・化学農薬の使用低減や、**食品残渣の飼料化**による温室効果ガスの排出量削減に取り組む。

## (株) 海苔の海新丸 (福岡県)



海苔の養殖で使用する漁船について、**燃費の良いエンジンへの換装と操作性向上を図るためのサイドスラスタ**を導入し、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。**沿岸漁業改善資金**を活用。

## 大分県椎茸農業協同組合 (大分県)



36経営体(グループ認定)で、**省エネ型の椎茸乾燥機**の導入により、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。交付金の優先採択をメリット措置として活用。

## ふくお たく 福尾 拓氏 (北海道)

大根及び人参の栽培において、**生産物の茎葉のすき込みによる土づくり**を行い、**有機JAS栽培**に取り組む。取組面積拡大のために、**農業改良資金**を活用し、大根引き抜き機や人参収穫機を導入。



## 岩手ふるさと農業協同組合 (岩手県)

JA組合員の水稻生産者3,756経営体(グループ認定)で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの排出量削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を5割以下に低減した**特別栽培米の拡大**に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



## (株)カントウ (群馬県)

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵**や、**アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



## なみかわ まさあき 並川 眞明氏 (滋賀県)

いちごのハウス栽培で**耐久性の高いビニール**を導入することにより、プラスチック資材の使用量及びコストの削減に取り組む。



【参考】業種別認定数（令和7年3月末時点：毎年度末に報告）  
合計27,641経営体のうち、  
耕種27,517経営体、畜産86経営体、林業39経営体  
（うち1経営体は耕種・畜産の両業種で認定取得）

# みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※1（令和7年11月末時点）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	340	滋賀県	50
青森県	109(33※2)	京都府	404
岩手県	3,910(52※2)	大阪府	25
宮城県	1,763(339※2)	兵庫県	121
秋田県	234(33※2)	奈良県	91
山形県	114(84※2)	和歌山県	671
福島県	447(169※2)	鳥取県	67
茨城県	649	島根県	316
栃木県	1,344	岡山県	42
群馬県	470	広島県	41
埼玉県	116	山口県	268
千葉県	175	徳島県	285
東京都	11	香川県	94
神奈川県	142	愛媛県	1,273
山梨県	157	高知県	604
長野県	151	福岡県	20
静岡県	361	佐賀県	60
新潟県	188	長崎県	339
富山県	438	熊本県	1,905
石川県	838	大分県	62
福井県	11,096	宮崎県	131
岐阜県	64	鹿児島県	455
愛知県	303	沖縄県	365
三重県	150	合計	31,259

※1：みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

※2：令和6年11月末時点の認定者数

# 新たな環境直接支払交付金の創設に向けた検討

- 新しい食料・農業・農村基本計画に基づき、2027年度を目標に、現行の環境保全型農業直接支払制度を見直し、みどりの食料システム法の認定を受けた農業者を対象とした、新たな環境直接支払制度への移行を検討中。
- 支援水準等の検討に当たっては、慣行農業から環境保全型農業に転換する際に生じる追加的なコストのほか、減収等のリスクを加味することとし、現在、全国の農業者を対象に調査を実施中。

## 新たな環境直接支払交付金の検討方向

### 1.内容 (これまでもご質問いただいた際に回答していた内容です。)

- 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく計画認定を前提とした現行の仕組みから、「みどりの食料システム法」に基づく計画認定を要件とし、みどり認定を受けている取組に支援する仕組みに移行。(みどり認定以外の具体的な要件は調整中)

➡現行の環境保全型農業直接支払交付金をもらっている人が、新たな環境直接支払交付金に移行するためには、みどり認定の取得が必要。

- 対象者を農業者の組織する団体から、みどり認定を受けた農業者とし、個人への支払いも可能に。

➡個人で取り組んでいる有機農家等も、要件を満たせば対象に。



**早めのみどり認定を!**

### 2.推進体制

- みどり認定を単に取得するだけでなく、取組を定着・拡大していただくことが重要。

➡各県によるみどり認定を受けた農業者の生産面・販売面等の課題解決へ。(令和8年度予算概算要求みどりの食料システム戦略推進総合対策)



**R8年度までに全県でサポート体制の構築を!**

### 3.制度設計に向けた調査

- 現在、全国の農業者等を対象に、生産コスト、減収リスクについての調査を実施中。

- 執行事務も極力効率化を検討。



**県へのヒアリングにご協力を!**

# みどりの食料システム法に基づく「みどり認定」の事例（東北）

- 各県での「基本計画」策定を踏まえ、令和5年度より、みどりの食料システム法に基づく農業者の計画認定「みどり認定」がスタート。
- 環境にやさしい栽培のPRや支援施策の活用を念頭に「みどり認定」を取得。最近では、生産部会等のグループ認定も出ています。

## 各県の「みどり認定」取得の担い手農業者の方々

### あき 合同会社 穂（秋田県北秋田市）

①水稲、大豆、そば

②稲わらのすき込みにより土づくりを進めます。また、鶏ふん灰を活用して化学肥料の使用量を抑えるほか、化学農薬の使用量を慣行より2割削減します。

③税制特例を活用して可変施肥田植機を導入するため認定を受けました！



### さきがけ 農事組合法人 魁 （山形県尾花沢市）

①そば

②牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料の使用量の低減、化学農薬の不使用栽培に取り組んでいます。

③集落営農活性化プロジェクト促進事業におけるみどり認定のポイント加算を活用するため認定を受けました！



### こんの たくや 今野 拓也氏（福島県福島市）

①パプリカほか

②施設栽培で、ヒートポンプとボイラーを組み合わせたハイブリット方式の加温により、化石燃料の使用量を削減し、省エネに取り組めます。

③持続可能な農業と先進技術を活用する農業の両立を目指しています。みどり認定のメリットである融資制度を活用することで長期的に経営の安定が見通せると思い、認定を受けました！



①品目 ②環境にやさしい取組 ③認定を受けたきっかけ



### （株）アグリーンハート（青森県黒石市）

①有機栽培：水稲、大豆、アスパラ  
特別栽培：水稲

②稲わらすき込みや未利用資源堆肥の活用による土づくりに取り組むほか、有機質肥料主体の施肥により化学肥料の使用量を削減しています。また、ドローンによるピンポイント除草剤散布やアイガモロボの活用により化学農薬の使用量を削減しています。

③補助事業のポイント加算があることを知り、認定を受けました！



### （株）エーデルワイン及び同社に出荷している生産者 （岩手県花巻市）

①醸造用ブドウ

②土壌診断の結果を踏まえながら牛ふん堆肥の活用により化学肥料の使用量を低減するほか、被覆栽培や機械除草により化学農薬の使用量を抑えています。

③環境にやさしい栽培方法で生産されたブドウを使ったワインに対する消費者ニーズが高まっています。今後もニーズに合った商品を提供していくため、エコファーマー制度に代わるものとして認定を受けました！



### しらとり （株）宮城白鳥農場 （宮城県栗原市）

①水稲、大豆

②中干し期間を延長することで、水田からのメタンガスの発生を抑えています。

③農業は豊かな自然環境あつての産業のため、環境に配慮した生産を続けたくて認定を受けました！



# みどりの食料システム法に基づく「みどり認定（グループ）」の事例（東北）

## JAこまちきゅうり部会 （秋田県湯沢市）

①きゅうり(78名)

②地域の家畜ふん堆肥を利用し、化学肥料の使用量を2割削減します。また、部会全体で予防を主体とした防除暦を活用し、化学農薬の使用成分回数を2.5割削減します。

③エコファーマーに代わるものとして、出荷先からの要望を受け、産地PRも兼ねて認定を受けました。



## 青森農業協同組合バサラコーン部会 （青森県青森市）

①スイートコーン(13名)

②緑肥作物を導入した合理的な輪作体系に取り組む面積を拡大するほか、緑肥の導入と肥効調節型肥料の施用により化学肥料低減に取り組みます。さらに、機械除草により化学合成農薬使用成分回数量を低減します。

③エコファーマーの認定期間終了に伴い、エコファーマーに代わるものとして引き続き環境負荷低減に取り組んでいくため認定を受けました！



## (有)ファーマーズ・クラブ赤とんぼ （山形県川西町）

①水稲(31名)

②堆肥散布の実施、有機質肥料の施用、湯温種子消毒の実施と畦畔除草の徹底により下記の3水準の取組を各構成員が実施します。

- 1.化学肥料不使用・化学農薬不使用栽培
- 2.化学肥料不使用・除草剤のみ成分回数3回以内使用
- 3.化学肥料5割減・化学農薬4成分以内使用

③県の担当者からみどり認定を受けることでメリットがあることや、グループで申請をすることで、申請手続きを効率的に行えることを知り、認定を受けました！



## 岩手ふるさと農業協同組合 （岩手県奥州市、金ヶ崎町）

①水稲(3,756名)

②化学肥料・化学合成農薬を5割削減する特別栽培を実施するほか、秋耕の実施や中干し期間の延長によるメタンガスの発生抑制に取り組みます。また、生産した特別栽培米は日本生活協同組合、岩手生活協同組合、コープこうべ生活協同組合への販売、地元給食への食材提供に活用します。

③これまでの環境負荷低減の生産に向けたPRの機会と認識し、認定を取得しました！



## JAふくしま未来そうま地区なし部会 （福島県南相馬市）

①日本なし(50名)

②有機質資材を活用した土づくりを実施するとともに、慣行栽培と比較して化学農薬使用量を2割削減します。また、環境負荷低減事業活動に取り組むことにより、差別化を図り、単価向上、有利販売を目指します。

③エコファーマーの名称を引き続き使用するため認定を受けました！



## みやぎ登米農業協同組合 （宮城県登米市）

①水稲(1,379名)

②化学肥料・化学農薬の施用量を県慣行の1/2以下に低減し、環境と人にやさしい米づくりを実践。毎年「田んぼのいきもの調査」を実施し、その成果を確かめています。

③今後、環境直接支払交付金の要件となることを見据え、JA管内の生産者の方々の申請書類作成等の事務負担軽減のためJAが主体となりグループで申請し、認定を受けました！



# 税制・融資特例の活用状況

- みどり法に基づき認定を受けた環境負荷低減に取り組む農林漁業者（みどり認定者）及び生産者の取組を支える事業者（基盤確立事業者）は、設備投資の際に税制・融資の特例を活用することが可能。
- みどり法に基づく認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**27道府県**で**生産者は129件**、**事業者は7件**、**融資の特例**を活用予定の件数は**26道府県**で計**85件**、**事業者は1件**。（令和7年11月末時点）

## みどり認定者の活用事例

税制

しまむら まさたけ

蔦村 雅武氏（滋賀県）



色彩選別機

水稻の栽培において、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。被害粒・異物混入等を除去し、品質面の向上を図るために、**みどり税制**を活用し、**色彩選別機**を導入。

融資

(株)丸尾牧場（兵庫）



堆肥製造施設

デントコーン等の飼料用作物の栽培において、堆肥を施用し、土壌への炭素貯留に取り組む。**畜産経営環境調和推進資金**を活用して**堆肥製造施設**を導入。

## 基盤確立事業者の活用事例

税制

三和油脂(株)（山形県）



ペレット製造機械

こめ油の精製過程の副産物である脱脂米糠や工場排水処理で生じる有機汚泥を活用した**堆肥ペレット等を製造する設備**を**みどり税制**及び**みどりハード※1**を活用して、新たに導入し、東北地域を中心に普及拡大を図り、化学肥料の使用低減に寄与。

融資

(株)フレッシュフーズ（北海道）



有機カット野菜サラダ



食品加工工場

**有機カット野菜サラダ**を首都圏で販売するための製造拠点となる食品加工工場を、**食品流通改善資金※2**を活用して新たに導入し、関東地域を中心に普及拡大を図ることで、有機農業の取組拡大に寄与。

※1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R5補正）のうち環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

※2 現：食品等持続的供給促進資金